

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	179		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	02391 健康おおつ2 1 推進事業	所属長	足立 延宏
		記入者	伊東 健

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康日本21（第2次）、健康いきいき21ー健康しが推進プランー
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ2 1 の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康おおつ2 1 推進事業費	

事業の概要  
健康増進法に基づき策定した第2次計画（平成25年度から10年間）を、市民や関係団体等に周知するとともに、その目標達成に向けた各種関連事業を推進していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民一人ひとりがともに支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、すこやかで心豊かに生活できる健康なまちづくりを目指す。
対象 (何又は誰を)	市民、関係団体、民間事業者など
手段 (どのようなやり方で)	健康おおつ2 1（第2次計画）に基づき、市民の健康づくりのための保健事業を総合的に推進する。また、社会全体で市民の健康を支え、守るための環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが健康づくりに取組むことにより、健康寿命が延伸される。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		257	301	155	225	385	
人件費 B		13,284	11,316	8,036	8,036	8,036	
事業費合計 A+B		13,541	11,617	8,191	8,261	8,421	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,541	11,617	8,191	8,261	8,421	
職員数(人)		1.64	1.38	0.98	0.98	0.98	
職員数の内訳	正規	1.64	1.38	0.98	0.98	0.98	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康おおつ2 1 推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	2	2	2	-	-
成果指標	1	健康おおつ2 1 計画平均進捗率	%	目標	60	60	60	60	60
				実績	53	43	0	-	-
単年度事業の実施率の平均値（実績は10月末に確定）									
活動指標	2			目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	198				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00460	難病患者地域支援対策推進事業	記入者	武田 恵	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	難病医療法・難病特別対策推進事業実施要綱  大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	02	難病の患者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00461	特定疾患治療研究事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	難病患者地域支援対策推進事業費	

事業の概要  
 難病は治療が確立しておらず長期療養が必要。特に神経難病は、四肢麻痺や呼吸機能の低下により人工呼吸器の装着など重症化する事例が多い。そのため状態に応じた支援の提供ができるよう在宅療養支援従事者の資質向上を目的とした、従事者研修会等の実施とともに支援関係機関との難病対策地域協議会等の開催により、支援体制の充実を目指す。  
 参考：平成30年度末 特定医療費受給者数2654人、うち神経難病769人、在宅人工呼吸器装着者35人

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	在宅療養支援従事者や窓口相談に従事する職員の資質向上と難病患者の災害時支援を含めた在宅支援体制の充実
対象 (何又は誰を)	介護支援専門員、訪問看護師、ヘルパー等の在宅療養支援従事者や職員。難病患者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	個別相談、従事者研修会、ケアマネジメントアドバイザー事業、ケース検討会議、難病対策地域協議会
成果 (どのような状態にするのか)	在宅療養支援従事者のケアマネジメントやケア技術の向上とともに難病患者の支援体制の充実を図る

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,135	805	486	717	748	
人件費 B		12,972	15,677	15,691	16,537	16,537	
事業費合計 A+B		19,107	16,482	16,177	17,254	17,285	
事業費の財源内訳	国	662	702	662	641	629	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,445	15,780	15,515	16,613	16,656	
職員数(人)		2.15	2.30	2.30	2.15	2.15	
職員数の内訳	正規	1.40	1.75	1.75	1.94	1.94	
	嘱託	0.20	0.25	0.25	0.20	0.20	
	臨時	0.55	0.30	0.30	0.01	0.01	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	目標	37	35	35	34	34	
				実績	32	25	30	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、神経難病在宅支援推進会議、ケース検討会議の実施回数									
	2	難病に関する相談者数(延べ人数)	人	目標	2,610	2,610	2,915	2,945	2,945	
実績				3,138	3,157	3,342	-	-		
特定疾患申請時面接相談、電話相談、訪問相談、その他面接相談の延べ人数										
成果指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の参加者数(延べ人数)	人	目標	472	385	457	360	360	
				実績	561	371	516	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、吸引基礎研修、サービス調整推進会議、ケース検討会議の参加者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	指定難病対象疾患は現在331疾患であり、今後も対象疾患の増加・受給者の増加が見込まれる。医療ケアを必要とする在宅療養患者のQOL向上のための更なる支援体制の充実と、災害支援体制の整備が必要。		
これまでの見直しや改善等の経過	重症難病患者の在宅療養支援者を対象とした研修会及びケース会議の開催。難病対策地域協議会で課題の検討をし、災害支援部会にて災害支援体制の整備を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の難病特別対策推進事業実施要綱や地域保健法第6条において、保健所の役割として位置づけられ、難病患者の適切な在宅療養支援のための地域関係機関との連携も明記されている。また、本市保健医療計画にも明記しており、実施主体・手段は妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅療養支援従事者全体の質の向上に資する内容の研修会はアンケートによる評価も高く、都度ニーズを把握できている。難病対策地域協議会においても様々な機関からの意見交換ができていが、災害時の体制づくり等については更なる検討が必要。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県介護支援専門員連絡協議会大津ブロック等の関係機関と連携しながら実施できている。在宅療養支援者が在宅難病患者に関わる機会に限られるため、事業の周知を継続的に実施していくことが必要。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	治療法が未確立で療養が長期にわたり、身体的・精神的・経済的に負担を強いられる難病患者や家族が安心して在宅療養でき、QOLを高める上で、本事業は大変貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	在宅難病患者のQOL向上に向けた支援提供ができるよう、おたずね票等から対象者の把握に努める。また、支援者のニーズに応じた内容の研修会等を行う。さらに、災害時個別支援計画作成支援をすすめていき、災害支援体制の整備を推進する。
部局長コメント	医療機関や居宅介護支援事業所・相談支援事業所、庁内関係各課等と個別ケース会議などを通じて連携するとともに、研修会の開催など難病対策事業を推進していく。また、災害支援体制の整備を推進するため、在宅難病患者の避難行動要支援者に対して、個別支援計画の作成支援を引き続き行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	118.85 %	96.36 %	112.91 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-33.86 %	+39.08 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	597 千円	659 千円	539 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	34 千円	44 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+30.43 %	-29.43 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	199		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00459 精神保健福祉事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	中島 美和

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	03	いのちをつなぐ支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	精神保健福祉事業費	
事業の概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会参加の促進を図るとともに、住民の精神的健康の保持増進を図るための諸活動や精神障害者への理解を促す為の啓発活動等を行う。 具体的には、精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族教室、家族交流会、ボランティア連絡会、家族会等の団体支援、自殺対策等を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民が、安定した社会生活を送ることができる。
対象 (何又は誰を)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民
手段 (どのようなやり方で)	精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族支援、ボランティア支援、従事者研修会、自殺対策（大津市自殺対策連絡協議会、研修会や啓発活動等）等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	精神障害者及びその家族が適切な受診行動やサービス利用をすることにより、地域で安心して暮らせるようになる。また、市民が精神障害や精神的健康問題に関心を持ち理解することができる。

## < 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	6,125	2,323	1,778	3,795	2,081	
人件費 B	20,402	25,396	25,427	28,645	28,645	
事業費合計 A+B	26,527	27,719	27,205	32,440	30,726	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	2,539	2,278	2,363	2,377	2,330
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,988	25,441	24,842	30,063	28,396	
職員数(人)	3.45	4.02	4.02	4.33	4.33	
職員数の内訳	正規	2.05	2.60	2.60	3.00	3.00
	嘱託	1.05	1.22	1.22	1.32	1.32
	臨時	0.35	0.20	0.20	0.01	0.01

## < 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 精神保健福祉相談等実施回数	回	目標	331	334	335	340	340	
			実績	315	325	329	-	-	
	精神保健福祉相談と個別支援、各教室、出前講座、研修会、自殺対策事業等の実施回数								
	2 いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
実績			2,068	1,956	1,770	-	-		
未遂者に対する個別支援、関係機関との連携やケース会議回数									
成果指標	1 精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	目標	4,884	4,956	5,064	6,110	6,110	
			実績	5,827	6,801	8,976	-	-	
	精神保健福祉相談と個別支援等上記事業等の参加者								
	2 いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	目標	28	28	28	28	28	
実績			23	28	29	-	-		
事業の同意が得られた未遂者の人数									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	216	部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00487 健康づくり事業	記 入 者	樫田 八知栄				

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	総合保健センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	健康おおつ21
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康づくり事業費	

事業の概要  
若い世代の健康意識を高めるために18歳から39歳までの女性を対象に女性健診を実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	若い頃からの健康意識の向上及び生活習慣の改善により生活習慣病の発症を予防する。
対象 (何又は誰を)	18歳から39歳までの女性。
手段 (どのようなやり方で)	総合保健センターにおいて、毎週木曜日の午前中に女性健診を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康の保持・増進に取り組む若い市民が増える。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,453	1,248	804	700	600	運動実践室及びトレーニングルームの指定管理に係る経費を含む
人件費 B		8,115	4,717	1,908	1,437	820	
事業費合計 A+B		9,568	5,965	2,712	2,137	1,420	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,037	664	130	0	0	
	一般財源	8,531	5,301	2,582	2,137	1,420	
職員数(人)		1.80	1.45	0.49	0.42	0.10	
職員数の内訳	正規	0.60	0.15	0.15	0.10	0.10	
	嘱託	0.90	0.90	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.40	0.32	0.32	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	女性健診の開設数	回	目標	45	30	24	0	0
				実績	42	30	6	-	-
	女性健診を開設した回数								
	2	受診者数	人	目標	600	450	360	0	0
実績				356	253	50	-	-	
女性健診を受けた者の数									
成果指標	1	女性健診の稼働率	%	目標	85	85	85	0	0
				実績	56.5	56.2	13.9	-	-
	年間の定められた受診者枠に対する実受診者数の割合								
	2			目標					
実績									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	217		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00493 健康教育相談事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	樫田 八知栄

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第2期大津市保健医療基本計画・健康おおつ21 (第2次計画)
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康教育相談事業費	

事業の概要  
健康教育相談事業は、自らの健康は自ら守るという認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に資することを目的に実施している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	健康に関する啓発と正しい知識の普及、自らの健康は自らが守るという認識と自覚を高め、個々人が健康で明るい生活を営めるようにする。
対象 (何又は誰を)	おおむね40歳から64歳までの市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育は地域のニーズに応じて内容、会場、日程を決定し実施する。健康相談は市内7か所のすこやか相談所と地域における定例健康相談に加え、要望があった場合に随時実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康に関する正しい知識の普及を行うと共に、疾病予防や健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を行い、市民が健康で明るい生活を送れるようにする。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,164	861	857	1,227	885	
人件費 B		16,598	14,572	15,137	14,676	15,255	
事業費合計 A+B		17,762	15,433	15,994	15,903	16,140	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	278	
	県	360	332	375	713	149	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	145	102	3	7	7	
	一般財源	17,257	14,999	15,616	15,183	15,706	
職員数(人)		3.50	3.16	3.88	3.46	3.76	
職員数の 内訳	正規	1.45	1.36	1.22	1.24	1.24	
	嘱託	0.90	0.00	0.00	0.20	0.20	
	臨時	1.15	1.80	2.66	2.02	2.32	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	集団健康教育実施回数	回	目標	120	120	120	120	120	
				実績	122	121	95	-	-	
	定例の集団健康教育を含めた実施回数									
	2	健康相談実施回数	回	目標	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	
実績				2,126	1,864	2,021	-	-		
定例の健康相談を含めた実施回数										
成果指標	1	集団健康教育人数	人	目標	1,900	2,700	2,700	2,700	2,700	
				実績	1,770	2,548	1,979	-	-	
	集団健康教育に参加した人数(H29年度から65歳以上の参加者数も計上)									
	2	健康相談実施件数(電話相談含む)	件	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
実績				15,905	14,760	15,312	-	-		
来所相談、電話相談の件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病にかかる医療費が増えており、その抑制が課題となっている。健康情報がインターネット等を通じて大量に発信されているが、科学的エビデンスに基づいたものとの区分が市民には分かりにくい状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	各すこやか相談所が地域の状況に合わせた健康教育を企画実施していたが、地域のデータや生活習慣病予防の科学的エビデンスに基づいた効果のある内容にシフトしていく必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。地域のデータに基づいた健康課題に対応した健康教育や個別健康相談を実施し、市民の健康づくりを支援している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康増進法に基づく40歳から64歳を対象とした健康教育の実施回数及び参加人数ともに前年度を下回った。健康相談については、増加している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各すこやか相談所には保健師が常駐しており、健康相談に対応できる体制を整えている。また、地域の要望に応じて健康教育を実施している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民自らが生活習慣等を見直し、主体的に健康づくりに取り組むための支援を実施。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続      ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (      ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域保健活動や健康に関する地域のデータに基づく地域課題を把握し、それぞれに応じた健康教育を実施。また、地域の関係機関や地区組織等にも働きかける。医療リスクの高い方への効果的な健康教育を実施するため、対象者を健診データ等に基づき選定しアプローチすることで、生活習慣の改善を促し疾病及び重症化の予防につなげていく。
部局長コメント	すこやか相談所の保健師が中心となり、地域保健活動の中で、生活習慣病・糖尿病の重症化予防に向けた効果のある事業に改善していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.15 %	94.37 %	73.29 %
	指標2	106.03 %	98.40 %	102.08 %
成果増減率	指標1	- %	+43.95 %	-22.33 %
	指標2	- %	-7.19 %	+3.73 %
活動単位コスト	指標1	145 千円	127 千円	168 千円
	指標2	8 千円	8 千円	7 千円
成果単位コスト	指標1	10 千円	6 千円	8 千円
	指標2	1 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-23.00 %	+16.66 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	218				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00475	胃がん検診事業	記入者	土蔵 百恵	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、第2期大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がん検診事業費	

事業の概要  
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃部エックス線検査を実施している。平成30年2月から胃内視鏡検査での胃がん検診を開始した。精度管理は胃がん検診協議会の中で行っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	①胃部エックス線検査法：40歳以上の市民 ②胃内視鏡検査法：50歳以上で年度年齢偶数の市民
手段 (どのようなやり方で)	①検診車を市民センター等に配車する集団検診を実施 ②市内実施医療機関において通年実施
成果 (どのような状態にするのか)	胃がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんの早期発見、早期治療につなげる。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	18,539	19,797	21,256	22,543	21,947		
人件費 B	16,304	19,357	18,772	20,751	20,751		
事業費合計 A+B	34,843	39,154	40,028	43,294	42,698		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	1,407	1,826	921	1,854	1,913	
	一般財源	33,436	37,328	39,107	41,440	40,785	
職員数(人)	2.32	2.86	3.35	3.44	3.44		
職員数の内訳	正規	1.92	2.21	1.82	2.09	2.09	
	嘱託	0.00	0.00	0.80	0.90	0.90	
	臨時	0.40	0.65	0.73	0.45	0.45	

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 受診者数 胃がん検診を受けた者の数	人	目標	2,450	2,450	2,700	2,700	2,700
			実績	2,491	2,695	2,183	-	-
成果指標	1 受診率 がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より	%	目標	5	6	6	6	6
			実績	6.3	6.8	5.4	-	-
	2 精密検査受診率 精密検査受診者数÷要精密検査者数×100	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	89.3	86.9	87.5	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	わが国における胃がんの罹患率や死亡率は減少傾向にあるが、男女ともがんによる死亡の上位を占めている。平成28年2月の指針の改正に伴い、対策型胃内視鏡検査による胃がん検診の実施が位置づけられた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年2月から胃がん検診（胃内視鏡検査）を開始し、受診機会の拡充を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数の減少が見られるが、精密検査受診率は上昇している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各市民センターで実施する胃部エックス線検査と医療機関委託で実施する胃内視鏡検査を実施することで、市民が胃がん検診を受診しやすい体制をとっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平成30年2月より胃がん検診（胃内視鏡検査）開始したことにより、受診機会の拡大が図られ胃がんの早期発見・早期治療に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の指針に基づいた対象者について大津市胃がん検診協議会において協議し、バリウム検診、内視鏡検診受診対象者を50歳以上とし、2年に1回の実施とする方向で検討する。
部局長コメント	胃がんリスク検診と合わせ、国の指針に基づいた事業の推進を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	126.00 %	113.33 %	90.00 %
	指標2	89.30 %	86.90 %	87.50 %
成果増減率	指標1	- %	+7.93 %	-20.58 %
	指標2	- %	-2.68 %	+0.69 %
活動単位コスト	指標1	13 千円	14 千円	18 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5,530 千円	5,757 千円	7,412 千円
	指標2	390 千円	450 千円	457 千円
コスト増減率		- %	+6.37 %	+23.29 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	219		
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課
事務事業名	00476 子宮頸がん検診事業	所属長	丸山 政良
		記入者	廣瀬 明日香

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子宮頸がん検診事業費	

事業の概要  
20歳以上の女性市民を対象に子宮頸がん検診を医療機関委託により実施している（受診間隔2年度に1回）。平成21年度からは国の補助を受けて、無料クーポン券を送付している。平成23年度からは受診機会の拡大を図るため、県内19市町と県医師会との集合契約により、滋賀県内の産婦人科医療機関で受診できるように変更した。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子宮頸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	20歳以上の女性市民（2年度に1回）。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において通年で検診を実施。無料クーポン券の送付（6月頃）やコール・リコール（10月頃）で受診勧奨を行う。また、要精密検査未受診者には精密検査の受診勧奨を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子宮頸がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、子宮頸がんの早期発見、早期治療につなげる。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	119,278	48,140	95,148	60,400	98,235	
人件費 B	6,270	5,317	4,619	8,309	8,309	
事業費合計 A+B	125,548	53,457	99,767	68,709	106,544	
事業費の内訳	国	608	38	99	411	129
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	14,696	6,557	12,141	7,153	13,668
	一般財源	110,244	46,862	87,527	61,145	92,747
職員数(人)	1.35	1.40	0.92	1.37	1.37	
職員数の内訳	正規	0.60	0.35	0.45	0.90	0.90
	嘱託	0.00	0.40	0.02	0.02	0.02
	臨時	0.75	0.65	0.45	0.45	0.45

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 受診者数	人	目標	9,500	9,500	16,000	9,500	14,000
			実績	16,381	7,713	13,005	-	-
2	健康教育実施回数	回	目標	60	60	60	30	30
	子宮がんに関する健康教育の実施回数		実績	58	46	25	-	-
1	受診率	%	目標	40	50	50	45	45
			実績	50.4	49.1	43.1	-	-
2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	93.5	93.5	79.5	-	-
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100								



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	220		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00477 乳がん検診事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	岡村 有里

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳がん検診事業費	

**事業の概要**  
 40歳以上の女性市民を対象（受診間隔2年度に1回）にマンモグラフィ法による乳がん検診を登録医療機関に委託し通年で実施し、実施医療機関が少ない地域では検診車での集団検診を実施している。国の補助を受けて無料クーポン券の送付や受診勧奨はがきの送付を行い受診率向上に努めている。また平成30年度から集団特定健診と同日で受診できる乳がん集団検診（2回）を行い受診しやすい体制づくりを行った。検診の精度管理は乳がん検診協議会でやっている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他（ ）

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の女性市民（2年度に1回）
手段 (どのようなやり方で)	登録医療機関における個別検診及び検診機関委託による集団検診を実施している。また、平成21年度からは無料クーポン券の送付及びコール・リコールによる受診勧奨を行っている。
成果 (どのような状態にするのか)	乳がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上に努め、乳がんの早期発見、早期受診につなげる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,655	39,369	35,219	43,311	36,364	
人件費 B		3,681	4,200	4,804	6,502	6,502	
事業費合計 A+B		32,336	43,569	40,023	49,813	42,866	
事業費の内訳	国	1,166	0	373	247	314	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,059	7,142	5,439	7,058	5,485	
	一般財源	27,111	36,427	34,211	42,508	37,067	
職員数(人)		0.80	1.05	1.19	1.35	1.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.40	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.45	0.70	0.79	0.40	0.40	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	6,000	6,000	7,000	7,000	7,000
		実績		4,241	6,486	5,096	-	-	
	乳がん検診を受けた者の数								
	2	健康教育実施回数	回	目標	60	80	85	40	40
実績		75		83	40	-	-		
乳がん検診に関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	27	28	32	33	33
		実績		22.9	31.9	32.4	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より								
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
実績		97.6		97	95.6	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	221		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00478 大腸がん検診事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	廣瀬 明日香

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	がん対策基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大腸がん検診事業費	

**事業の概要**  
 40歳以上の市民を対象に便潜血検査による大腸がん検診を登録医療機関に委託して実施している。また、消化器がん検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。平成30年度から受診率向上のための事業にして、全国健康保険協会及び大津市国民健康保険が協同実施する特定健診で大腸がん検診を同日実施できるようになった。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大腸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において通年実施。要精密検査対象者には検診実施医療機関において精密検査の必要性を説明した上で、精密検査の予約を取り受診につなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	大腸がん検診の受診者数及び受診率・精密検査受診率の向上を図り、大腸がんの早期発見、早期治療につなげる。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,197	48,466	43,475	51,037	47,141	
人件費 B		5,648	4,325	3,420	4,240	4,240	
事業費合計 A+B		57,845	52,791	46,895	55,277	51,381	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,618	5,142	4,816	5,740	5,143	
	一般財源	52,227	47,649	42,079	49,537	46,238	
職員数(人)		1.35	0.95	0.78	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	
	臨時	0.85	0.55	0.45	0.45	0.45	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	受診者数	人	目標	21,500	21,500	21,500	18,000	18,000	
				実績	19,699	19,304	16,295	-	-	
	大腸がん検診の受診者総数(医療機関個別検診、集団検診実施分)									
	2			目標						
成果指標	1	受診率	%	目標	25.5	26	26.5	23	23	
				実績	22.6	21.9	19.7	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より									
	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	84.9	85.5	75.1	-	-	
精密検査受診者数÷要精密検査者数										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	222				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	01842	がん検診推進事業	記入者	堀内 拓実	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重要	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	がん検診推進事業費	
事業の概要	がん検診の受診率向上を目指し、特定の対象者へ無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）やがん検診受診勧奨案内を個別に通知する。特に女性のがん検診（子宮頸がん、乳がん検診）については、受診券の送付による受診勧奨の強化に努める。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	がんによる死亡者の減少
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	特定の市民に対して、クーポン券や受診券の配布によりがん検診の受診の勧奨を行う。また、精密検査未受診者への個別の勧奨を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,910	14,806	10,542	12,839	10,866	
人件費 B		3,370	5,050	8,200	9,840	9,840	
事業費合計 A+B		17,280	19,856	18,742	22,679	20,706	
事業費の内訳	国	3,571	4,357	5,293	6,368	5,306	
	県	1,203	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,506	15,499	13,449	16,311	15,400	
職員数(人)		0.80	1.00	1.00	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.50	1.00	1.20	1.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	大津市がん検診受診率（69歳以下）	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	23.7	25.7	24	-	-
5がんの検診受診率の平均（胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診率は大津市国保加入者の人間ドッグを含む）									
成果指標	1	がん検診精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88.5	91.6	86.4	-	-
前年度の5がん検診の精密検査受診率の平均									
2				目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	223				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	01846 肺がん結核検診事業	記入者	土蔵 百恵		

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画		大津市がん対策推進基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実			
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	肺がん結核検診事業費		
事業の概要	40歳以上の市民を対象に胸部エックス線検査及び喀痰検査（該当者のみ）による肺がん結核検診を医療機関委託により実施している。平成29年度からは特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診（胸部エックス線検査のみ）を実施している。また、肺がん結核検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	肺がんの死亡率の減少を図るとともに、結核の感染の拡大を防ぐ。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において個別方式による肺がん結核検診を通年実施。また、特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診を8回実施。
成果 (どのような状態にするのか)	肺がん結核検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につなげる。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	82,114	87,822	75,481	80,682	80,272		
人件費 B	4,028	5,554	9,047	13,550	13,550		
事業費合計 A+B	86,142	93,376	84,528	94,232	93,822		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,395	3,285	2,755	3,163	2,737	
	一般財源	82,747	90,091	81,773	91,069	91,085	
職員数(人)	1.15	1.75	2.10	2.60	2.60		
職員数の内訳	正規	0.30	0.30	0.60	1.20	1.20	
	嘱託	0.00	0.30	1.10	0.90	0.90	
	臨時	0.85	1.15	0.40	0.50	0.50	

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 受診者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	19,691	21,115	18,153	-	-
活動指標	2 肺がん検診を受けた者の数		目標					
			実績					
成果指標	1 受診率	%	目標	19.5	20.4	21	21	21
			実績	20.6	21.7	19.4	-	-
成果指標	2 精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	90.2	93.9	94.2	-	-
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100（平成31年4月30日現在）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	肺がんはわが国のがん死亡の中で最も多く、その罹患率及び死亡率は年々上昇している。また結核も高齢化が進む中、新規患者が年々増加傾向であり、肺がん結核検診により早期発見が重要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	医療機関委託方式に加えて平成29年度より特定健康診査と同日受診ができる集団検診を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づいて市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数は減少したが、集団検診の実施により、若い世代の受診者割合が増加している。精密検査受診率は年々上昇している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関で個別受診できる体制と特定健康診査と同日受診できる集団検診を実施したことにより受診機会が拡大している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精密検査受診率の上昇及び精度の確立に伴い、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	受診率向上のため、大津市国民健康保険加入者の特定健康診査と後期高齢者健康診査の対象者に無料受診券等の個別通知を検討する。高齢者の結核の早期発見早期治療の拡大のため、高齢者利用施設巡回による集団肺がん結核検診を実施する。
部局長コメント	受診勧奨を積極的に行い、受診機会の拡充を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	105.64 %	106.37 %	92.38 %
	指標2	90.20 %	93.90 %	94.20 %
成果増減率	指標1	- %	+5.33 %	-10.59 %
	指標2	- %	+4.10 %	+0.31 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	4,181 千円	4,303 千円	4,357 千円
	指標2	955 千円	994 千円	897 千円
コスト増減率		- %	+3.14 %	-0.95 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	224				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	02237	胃がんリスク検診事業	記入者	土蔵 百恵	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21（第2次計画）、第2期大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がんリスク検診事業費	

事業の概要	胃がん検診の受診率が低迷しているため、従来の胃がん検診（胃バリウム検査）に加えて胃がんリスク検診（胃の健康度検査）を実施している。胃がんリスクの高い者は精密検査（胃内視鏡検査）につなげ、リスクの低い者は胃がん検診の定期受診につなげることで胃がんの早期発見、早期治療につなげる。検診の精度管理は胃がん検診協議会の中でやっている。
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

## <2. 事業分析> PLAN

目的（何のために）	胃がん発症と関連が深いピロリ菌感染の有無を早期に発見し医療につなげることで、胃がんの死亡率の減少を図る。
対象（何又は誰を）	当該年度において41歳になる市民と、過去に胃がんリスク検診をうけたことのない46歳、51歳、56歳、61歳の5歳きざみの節目年齢の市民。
手段（どのようなやり方で）	市内実施医療機関において実施。精密検査対象者は検診実施医療機関で予約をして受診する。精密検査不要の者には胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）の定期受診を勧める。
成果（どのような状態にするのか）	胃がんリスク検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんリスクの高い人を早期に医療につなげる。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		12,670	5,622	8,285	6,692	13,558	
人件費 B		1,157	1,170	1,430	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		13,827	6,792	9,715	8,942	15,808	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,134	1,556	2,018	1,556	3,335	
	一般財源	10,693	5,236	7,697	7,386	12,473	
職員数(人)		0.45	0.45	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.10	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	4,230	2,700	2,700	1,600	2,620
		実績		2,452	1,222	1,584	-	-	
		胃がんリスク検診の受診者総数							
2				目標					
				実績					
1	成果指標	受診率	%	目標	18	18	18	7.3	7.3
		実績		10.6	6	7.3	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
2	精密検査受診率		%	目標	100	100	100	100	100
				実績	90.1	82.1	72.5	-	-
		精密検査受診者数÷要精密検査者数×100							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	225				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	02672	がん対策推進事業	記 入 者	平田 史子	

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	がん対策基本法、天津市がん対策推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	がん対策推進事業費	平成29年度 ~

事業の概要  
 「大津市がん対策推進条例」が平成28年4月に施行され、がんの予防及びがんの早期発見・早期治療、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、「大津市がん対策推進基本計画」を策定し、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者、市がそれぞれの役割を持ち、協働のもとでがん対策を推進していく。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	がんの予防及び早期発見の推進をはじめ、療養生活の質的向上及びがん患者とその家族への支援などのがん対策を行う。
対象 (何又は誰を)	市民または保健医療関係者、事業者、教育関係者
手段 (どのようなやり方で)	大津市がん対策推進委員会に諮りながら、がん対策推進について検討していく。
成果 (どのような状態にするのか)	大津市がん対策推進基本計画に基づき、8か年の計画期間において適宜見直しを行いながら、効果的な施策を展開する。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		368	7,167	1,527	1,428	4,794	
人件費 B		2,835	6,970	4,100	5,740	5,740	
事業費合計 A+B		3,203	14,137	5,627	7,168	10,534	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,203	14,137	5,627	7,168	10,534	
職員数(人)		0.35	0.85	0.50	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.35	0.85	0.50	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	アピアランス支援事業助成件数	件	目標	0	0	25	50	100	
				実績	0	0	44	-	-	
	医療用ウィッグ購入費用助成の数									
	2	ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	目標	0	0	0	500	1,000	
実績				0	0	0	-	-		
がんに関する情報サイトの閲覧件数										
成果指標	1	がんに関する知識を有している人の割合(※)	%	目標	0	0	70	70	70	
				実績	0	0	70	-	-	
	がんについて考える日のアンケートで、※多くのがんは早期発見により治療が可能と知る人の割合									
	2	TACキャンペーン活動数	機関	目標	0	0	200	500	1,000	
実績				0	0	133	-	-		
1月~2月にがんについて考える活動をした機関数										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	226				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00489 基本健康診査事業	記 入 者	樫田 八知栄		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	基本健康診査事業費	
事業の概要	健康増進法に基づき、医療保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防のための基本健康診査を医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で医療保険に加入していない大津市の生活保護受給者及び中国残留邦人等の支援受給者。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において6月から翌年の1月31日まで基本健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健診受診者数及び受診率の向上を図り、医療機関で検診結果の説明を受けることで、生活習慣病予防や重症化予防に取り組む人が増える。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,755	2,691	2,659	3,116	2,746	
人件費 B		1,932	1,547	1,013	1,013	1,013	
事業費合計 A+B		4,687	4,238	3,672	4,129	3,759	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,762	1,748	1,820	2,079	1,364	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,925	2,490	1,852	2,050	2,395	
職員数(人)		0.39	0.34	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	基本健康診査受診者数	人	目標	400	400	360	360	360
				実績	279	274	268	-	-
	2	基本健康診査受診者数		目標					
				実績					
成果指標	1	基本健康診査受診率	%	目標	18	18	18	13	13
				実績	11.5	10.1	9.6	-	-
	2	受診者数÷対象者数×100		目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	180		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	00525 医療監視事業	所属長	足立 延宏
		記入者	村田 俊浩

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医療法、あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師等法、柔道整復師法ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	医療監視事業費	平成21年度 ~

事業の概要  
法令に基づき病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所における開設等の許認可、届出事務ならびに監視指導を行う。また、市民からの医療に関する苦情相談に対応し、助言や情報提供を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	医療を受ける市民の利益の保護、良質かつ適切な医療を提供する体制の整備ならびに医療の安全の確保を図ることを目的とする。また施術所における適切な運営及び安全管理体制の確保を促す。
対象 (何又は誰を)	病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所、施術所及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	対象施設へ立入検査等を行い、監視指導並びに不適事項の改善指導を行う。また、医療に関する相談や苦情に対して適切な助言、情報提供等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法に基づく規制事項が遵守され、監視指導による改善指導事項がないこと。また、病院等における医療事故や院内感染などの発現がないこと。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		567	328	340	341	459	
人件費 B		19,776	17,480	15,442	15,442	15,442	
事業費合計 A+B		20,343	17,808	15,782	15,783	15,901	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	702	558	684	341	459	
	一般財源	19,641	17,250	15,098	15,442	15,442	
職員数(人)		2.82	2.51	2.26	2.26	2.26	
職員数の内訳	正規	2.22	1.91	1.66	1.66	1.66	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	病院に対する立入検査数	件	目標	15	15	15	15	15
				実績	15	15	15	-	-
立入検査を行う病院数(目標値:全15病院)									
2	2	施術所に対する監視指導数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	85	76	83	-	-
指導監視を行う施術所数(目標値:全施術所の20%)									
成果指標	1	病院におけるアクシデント(医療事故)発生の減少	施設数	目標	10	10	10	10	10
				実績	9	6	5	-	-
治療を要するレベル以上の医療事故の発生件数が前年度より減少した病院数									
2	2	施術所の指導監視における適正施設数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	64	62	61	-	-
指導票による改善指導がない適正施設数(目標値:全立入検査施設において指導票交付がないこと)									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	181		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	00526 薬事指導事業	所属長	足立 延宏
		記入者	村田 俊浩

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医薬品医療機器等法、麻薬及び向精神薬取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	薬事指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要  
法令に基づく薬局、医薬品販売業等にかかる許認可、届出事務、監視指導並びに麻薬取扱者の免許等の経由事務を行う。また、医事薬事衛生の普及啓発に関する業務を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	医薬品、医療機器等の適正な使用や供給を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導及び市民への医事薬事衛生知識の普及を図る。また、健康食品の試買検査等を実施し、無承認無許可医薬品の取締りを行う。
対象 (何又は誰を)	薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者等及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、集中的に監視指導を行う。また、出前講座やホームページ等での情報提供、普及啓発に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	法に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がなくなる。また薬局、医薬品販売業者等から適切な情報提供が行われ市民が医薬品の正しい知識を持つことにより、自己管理による適正使用が図られること。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	274	471	434	277	306		
人件費 B	7,776	9,102	10,660	10,660	10,660		
事業費合計 A+B	8,050	9,573	11,094	10,937	10,966		
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	1,496	1,507	1,422	277	306	
	一般財源	6,554	8,066	9,672	10,660	10,660	
職員数(人)	0.96	1.11	1.30	1.30	1.30		
職員数の内訳	正規	0.96	1.11	1.30	1.30		
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00		
		0.00	0.00	0.00	0.00		

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 薬局等に対する監視指導数	件	目標	130	130	130	130	130	
			実績	146	150	141	-	-	
	立入検査を行う施設数(目標値:対象施設(薬局、医薬品、高度管理医療機器販売業)の35%)								
	2 出前講座等講師派遣数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績			9	4	7	-	-		
出前講座等への講師派遣件数(目標値:概ね毎月1回)									
成果指標	1 薬局等の立入検査における適正施設数	件	目標	130	130	130	130	130	
			実績	143	147	138	-	-	
	指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標値:全立入施設数で指導票交付がないこと)								
	2 学区数に対する出前講座等講師派遣実績数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績			6	4	7	-	-		
学区数に対する派遣実績数(目標値:派遣実績が全36学区数の1/3程度)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年に偽造医薬品が流通する事案が発生した。これを受け偽造医薬品の流通防止に向けた薬局や医薬品販売業者が遵守すべき事項がルール化された。今後も引き続き監視指導の強化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正や通知により監視項目の見直しを図るとともに、立入検査時、事業者に対し法令や通知の周知徹底を図る。また、医薬品等の適正使用等について、市民に対し出前講座やホームページを通じて普及啓発に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	医薬品医療機器等法の規定により薬局や医薬品販売業者への立入検査や監視指導は保健所設置市の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の健康被害防止のため、監視指導の実施による法令遵守を図ることや薬事衛生知識の普及啓発の必要性は高い。また、薬局や医薬品販売業者に対し法令等により遵守すべき事項について啓発資料等を用いることで、より効果的な監視指導を行う。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	期間を定めて集中的に監視指導を実施し、また専門職員により立入検査を実施することで、専門的かつ効率的な監視指導が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	薬局、医薬品販売業者への徹底した監視指導と正しい知識の普及啓発により、市民の安全や健康を守っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	薬局、医薬品販売業者に対し、法令の遵守や適正な医薬品販売体制の確保等を図るため監視指導を徹底する。また、医薬品等の適正使用等について市民への啓発に努める。
部局長コメント	監視員の資質向上により高度かつ専門的な監視指導業務の適切な執行に努め、市民の保健衛生の向上を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	110.00 %	113.07 %	106.15 %
	指標2	60.00 %	40.00 %	70.00 %
成果増減率	指標1	- %	+2.79 %	-6.12 %
	指標2	- %	-33.33 %	+75.00 %
活動単位コスト	指標1	55 千円	63 千円	78 千円
	指標2	894 千円	2,393 千円	1,584 千円
成果単位コスト	指標1	56 千円	65 千円	80 千円
	指標2	1,341 千円	2,393 千円	1,584 千円
コスト増減率		- %	+25.08 %	+14.85 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	182				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	足立 延宏
事務事業名	00527	毒物劇物指導事業	記入者	村田 俊浩	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	毒物及び劇物取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	毒物劇物指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要  
毒物及び劇物取締法に基づき営業所等の許認可、登録、届出事務並びに立入検査等の監視指導を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	毒物劇物に起因する危害を未然に防止するため、事業者等に対する監視指導を行う。
対象 (何又は誰を)	毒物劇物営業業者、業務上取扱者、特定毒物研究者等。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、計画的かつ効率的な立入検査を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法令に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がないこと。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		36	48	22	28	26	
人件費 B		2,187	2,542	2,378	2,378	2,378	
事業費合計 A+B		2,223	2,590	2,400	2,406	2,404	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	210	204	86	28	26	
	一般財源	2,013	2,386	2,314	2,378	2,378	
職員数(人)		0.27	0.31	0.29	0.29	0.29	
職員数の内訳	正規	0.27	0.31	0.29	0.29	0.29	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	毒物劇物営業業者等に対する監視指導数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	44	53	34	-	-
立入検査を行う施設数(目標値: 毒物劇物営業業者等の35%)									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	毒物劇物営業業者等の立入検査における適正施設数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	43	51	33	-	-
指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標: 全立入施設において指導票の交付がないこと)									
成果指標	2			目標					
				実績					



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	183		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	01905 医療確保対策事業	所属長	足立 延宏
		記入者	金村 亜矢

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	医療法、天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	天津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	医療確保対策事業費	

事業の概要  
 地域医療機関の充実を図り、市民へ継続的に安定した医療を提供するため、拠点病院や天津市医師会、天津市歯科医師会等と連携して、①休日、夜間に重症患者を受け入れる後方医療機関の確保、②小児救急患者の受入れ体制の確保、③休日歯科診療体制の整備、④大津赤十字志賀病院への通院バスの運行、⑤不採算医療を実施している公的病院における各事業に対して負担金、補助金を交付している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	休日、夜間に専門的な治療を要する救急患者、小児救急患者への適切な医療や年末年始、ゴールデンウィーク等の歯科診療の確保及び北部地域の市民への安定した医療の提供を確保する。
対象 (何又は誰を)	大津赤十字病院、地方独立行政法人市立大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、滋賀医科大学医学部附属病院、琵琶湖大橋病院、天津市歯科医師会、大津赤十字志賀病院、江若交通株式会社。
手段 (どのようなやり方で)	事業実施に必要な負担金、補助金を交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	二次医療、小児救急医療、休日歯科診療の体制の確保及び北部における医療の確保 (H30年度で通院バスの運行補助事業終了)を図る。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	110,370	109,732	109,610	58,383	55,500	
人件費 B	2,916	11,890	9,840	12,300	12,300	
事業費合計 A+B	113,286	121,622	119,450	70,683	67,800	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	18,145	18,145	18,145	18,326	18,173
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	95,141	103,477	101,305	52,357	49,627	
職員数(人)	0.36	1.45	1.20	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	0.36	1.45	1.20	1.50	1.50
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 後方医療機関確保対策補助金	千円	目標	20,287	20,433	20,460	20,460	20,460	
			実績	13,146	12,991	13,096	-	-	
	当該事業に係る輪番制参画病院の経費への補助額(実績:日赤、日赤志賀は公的医療機関補助交付時は当補助対象外)								
	2 (H30)大津赤十字志賀病院へのバス運行日数	日	目標	242	242	242	366	365	
実績			243	244	124	-	-		
バス運行日数H30は4~9月 (R1~)小児救急医療体制確保日数(理由:旧指標対象事業見直しに伴う指標の変更)									
成果指標	1 後方医療機関受入患者数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
			実績	15,132	14,930	15,066	-	-	
	5病院の輪番制による後方医療機関受入患者数								
	2 (H30)大津赤十字志賀病院へのバス乗車人員数	人	目標	19,000	19,000	19,000	11,000	11,000	
実績			20,431	19,099	8,820	-	-		
バス運行日数H30は4~9月 R1~小児救急医療の受診者数(理由:活動指標に同じ)									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	184		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	03761 地域医療推進事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	坂口 和代

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、滋賀県保健医療計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療計画、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02586	在宅医療・介護連携事業	1440	保健総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域医療推進事業費	

事業の概要  
在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携推進事業及び地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進するとともに、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉体制の推進を図るため、各種協議の場を設置し、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づく各事業を展開している。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関。
手段 (どのようなやり方で)	在宅医療連携拠点整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携、地域リハビリテーション支援体制の整備充実、「おおつ保健医療プラン2019」及び「第7期ゴールドプラン」に基づく各施策の展開。
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期(在宅含む)までの切れ目のない支援を継続するため、保健、医療、介護、福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,345	20,680	20,359	11,763	11,333	
人件費 B		17,415	20,992	18,942	13,612	13,612	
事業費合計 A+B		19,760	41,672	39,301	25,375	24,945	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,760	41,672	39,301	25,375	24,945	
職員数(人)		2.15	2.56	2.31	1.66	1.66	
職員数の内訳	正規	2.15	2.56	2.31	1.66	1.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	(～H30)脳卒中地域連携クリティカルパス推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	170	280	
				実績	0	1	0	-	-	
	R1～拠点訪問看護ステーションへの相談件数(理由:事業の見直し、充実を行い実情に応じた評価指標に変更)									
	2	地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	目標	6	6	6	6	6	
実績				6	6	12	-	-		
地域リハビリテーション関係従事者研修会、介護施設等に関する講師派遣事業、ケアマネジャーに対する講演等の回数										
成果指標	1	(～H30)地域連携クリティカルパス連携診療所数	施設	目標	74	74	74	52	47	
				実績	0	0	0	-	-	
	R1～医療ニーズの高い方への支援に不安がある介護支援専門員の割合(理由:活動指標と同じ)									
	2	地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	目標	70	70	145	145	145	
実績				172	130	126	-	-		
地域リハビリテーション関係研修会に参加し、研修を受けた参加施設、事業所数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	急速な高齢化に伴い、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対し、保健、医療、介護、福祉等の各サービスが包括的、継続的に提供される「在宅ケア」を推進するため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	(H28) 訪問看護体制強化事業、医療福祉フォーラム、(H29) 在宅医療連携拠点運営会議開始、(H30) 拠点訪問看護ステーション(3か所)における拠点事業開始。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民が疾病等を持ちながらも住み慣れた地域で安心して生活するために、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制が充実が求められている。平成27年度から介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置づけられたことから市として更に充実・強化が求められる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	これまで、多職種連携推進、入退院支援ルール策定、地域リハビリテーション支援体制整備に取り組んでおり、医療・介護連携体制の強化に加え、訪問看護体制強化を行うことで、在宅療養支援の質の向上、市民が安心して在宅療養を選択し住み慣れた地域で安心して最後まで生活できる環境整備に繋がる。引き続き、研修参加者や相談件数の増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7か所のあんしん長寿相談所及びすこやか相談所が、市民等の相談窓口となることに加え、訪問看護による在宅医療連携及び相談の拠点を設置することで、医療ニーズの高い方への医療・介護関係者の対応力を高めることなど、それぞれの専門性を活かした効果的な役割分担により、市民が安心できる在宅療養支援の連携体制の構築ができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療福祉の推進を図るため、在宅療養支援他体制強化に資する各種協議の場や「おおつ保健医療プラン2019」の推進を通じて、関係団体他、市民、行政が課題を共有し、在宅療養支援に向けての協働体制を構築していく機会となり具体的な取り組みが拡大している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「おおつ保健医療プラン2019」「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき、在宅療養支援体制(特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化)の充実、拠点訪問看護ステーションの対象拡大(全年齢)、また、リハビリ専門職の多職種連携や介護予防事業等への参画も進めていく。
	住み慣れた地域で安心して在宅療養ができるための支援体制を構築するため、引き続き在宅医療連携拠点の機能強化やリハビリ専門職の多職種連携等地域リハビリテーションの強化に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	245.71 %	185.71 %	86.89 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-24.41 %	-3.07 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	41,672 千円	0 千円
	指標2	3,293 千円	6,945 千円	3,275 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	114 千円	320 千円	311 千円
コスト増減率		- %	+125.31 %	-1.88 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	177		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00573 葛川診療所管理運営事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	平居 壽行

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	「大津市保健医療基本計画」
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00574	医業診療事業	1403	保険年金課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	業特別会計（直営）	特定	評価対象事業	葛川診療所管理運営事業費	

**事業の概要**  
 医療の公平受益という見地から、山間部である葛川地区に直営診療所を設置し、学区住民はもとより近隣施設少年自然の家やキャンプに訪れる人々の健康増進と医療の確保に努めている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	葛川地域における無医地区の解消のため
対象 (何又は誰を)	葛川地区住民他
手段 (どのようなやり方で)	国民健康保険直営診療施設を設置し、嘱託医師による内科等の診療
成果 (どのような状態にするのか)	地区住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,684	8,377	8,521	9,369	9,369	
人件費 B		7,880	9,953	10,003	10,003	10,003	
事業費合計 A+B		22,564	18,330	18,524	19,372	19,372	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	22,564	18,330	18,524	19,372	19,372	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		2.55	2.79	2.79	2.79	2.79	
職員数の内訳	正 規	0.05	0.29	0.29	0.29	0.29	
	嘱 託	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	1日当たりのレセプト件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1.8	1.6	1.3	-	-
	年間レセプト件数/年間診療日数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	診療報酬収益達成率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	97	128	100	-	-
	診療報酬決算額/診療報酬予算額								
	2			目標					
			実績						



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	227				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	丸山 政良
事務事業名	00479 歯科保健推進事業	記 入 者	永田 景子		

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、天津市手数料条例、歯科口腔保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	歯科保健推進事業費	

**事業の概要**  
 市民の口腔の健康を保持・増進するために、歯科保健推進協議会を設置し適切な事業を実施する。成人歯科保健対策として、歯の喪失を防ぐために定期歯科検診の受診のきっかけづくりとして、歯周病検診を実施する。平成28年度からは30歳を追加した。妊婦歯科検診については引き続き実施している。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	歯の喪失を減らし、健康な口腔を保持する。
対象 (何又は誰を)	歯周病検診については妊婦(市民)、30歳・35歳・40歳・45歳の市民。
手段 (どのようなやり方で)	地域の登録歯科医療機関において、歯科検診および歯科保健指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	自分の口腔内の状況を知り、健康管理のできる市民を増やす。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,268	5,503	5,889	6,073	6,070	厚労省「歯周病検診マニュアル
人件費 B		6,355	6,132	5,560	3,100	3,100	2015」改定に伴い平成29年
事業費合計 A+B		11,623	11,635	11,449	9,173	9,170	度より名称を歯周病検診とする
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	418	520	629	476	462	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	648	791	732	735	1,040	
	一般財源	10,557	10,324	10,088	7,962	7,668	
職員数(人)		1.10	1.00	0.81	0.51	0.51	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.30	0.30	
	嘱託	0.50	0.40	0.21	0.21	0.21	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	歯周病検診の受診者数	人	目標	1,057	1,057	1,200	1,200	1,200	
				実績	934	1,135	1,049	-	-	
	歯周病検診の受診者数(平成28年度からは、検診対象年齢を拡大)									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	歯周病検診の受診率	%	目標	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
				実績	4.4	5.6	5.3	-	-	
	受診者数/対象者数									
	2				目標					
				実績						



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	228		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00480 肝炎ウイルス検査事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	堀内 拓実

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	健康増進法、天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	肝炎ウイルス検査事業費	

**事業の概要**  
 健康増進法に基づく事業として医療機関に委託して実施している。また、国の肝炎ウイルス検診等実施要領の一部改正に伴い、平成23年度から年度年齢40歳及び41歳から61歳の5歳刻みの節目年齢者で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない者を対象に、無料受診券の送付による個別の受診勧奨を行い、受診促進を図っている。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない、または、特定健診等で肝機能検査数値が保健指導判定値であった市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において通年実施。B型肝炎ウイルス検査「陽性者」及びC型肝炎ウイルス検査で「現在、感染している可能性が高い」とされた者には受診状況調査を実施し、必要な医療へつなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	肝炎ウイルス検査の受診者数・受診率の向上を図るとともに、検診結果で陽性となった者の精密検査の受診率の向上を図り、重症化を予防する。

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,840	10,792	14,127	10,792	14,586	
人件費 B		4,708	3,945	2,822	5,692	5,692	
事業費合計 A+B		18,548	14,737	16,949	16,484	20,278	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	9,583	7,377	9,055	7,430	11,346	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	448	306	346	285	462	
	一般財源	8,517	7,054	7,548	8,769	8,470	
職員数(人)		0.85	0.75	0.65	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.50	0.40	0.25	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.35	0.40	0.40	0.40	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	5,000	5,000	2,500	2,700	2,700
		実績		2,404	1,958	2,653	-	-	
	肝炎ウイルス検査受診者総数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	C型肝炎ウイルス陽性者受療率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		62.5	83.3	100	-	-	
	C型肝炎ウイルス陽性となった者が医療機関を受診した率								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	血液製剤による薬害訴訟を契機に制度化され、平成14年度から実施している。肝炎は潜伏期間が長く感染者の自覚のないまま肝硬変や肝がんに移行する危険性もあるため、肝炎ウイルス検査による早期発見が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康増進法に基づき実施し、国の補助事業として41歳から61歳までの節目年齢者を対象に無料受診券を送付、平成27年度からは市負担で40歳の者にも無料受診券を送付している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診等の実施について」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	陽性者のうち40歳及び41歳に占める割合が25%であり早期に発見につながっている。またC型肝炎ウイルス陽性者受療率は100%である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特定健康診査等と同時受診できる体制を整えている。また、無料受診券の交付が受診の動機付けとなっている。特に検診初年度の40歳の者への受診契機となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	肝炎ウイルスに感染している可能性のある者の早期発見早期治療の契機となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	前年度に引き続き検診初年度40歳の者への無料受診券を送付する。また、国保加入者で未受診の者についても勧奨を行い、受診者数の拡大を目指す。
部局長コメント	受診率向上を目指し、集団健診における受診機会の拡大を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	62.50 %	83.30 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+33.28 %	+20.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	296 千円	176 千円	169 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-40.38 %	-4.19 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	229				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	丸山 政良
事務事業名	00481 健康推進事業	記入者	根末 典果		

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21 大津市食育推進計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康推進事業費	
事業の概要	健康は家庭生活の基盤であり、健康づくりのための正しい知識の普及に努めることは重要である。この目的を達成するために、地域の健康づくりリーダーである健康推進員を平成10年度より、本市事業として養成している（それまでは県が養成）。平成30年度の養成講座修了者21名、平成30年度の大津市健康推進員数は522名となっている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の健康づくりリーダーである健康推進員の養成、および現役健康推進員の資質向上を図り、地域の健康づくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	各学区健康推進連絡協議会理事から推薦を受けた市民。公募から申込をした市民（養成講座）。大津市健康推進連絡協議会会員。
手段 (どのようなやり方で)	養成講座（10講座、8か月間、2会場）の開催 会員研修・専門研修会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	健康推進員の養成・研修を充実し、市民の健康づくりを地域で支援できるようにする。

## <3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	1,778	2,150	1,712	1,755	1,755	
人件費 B	2,268	3,066	2,860	4,100	4,100	
事業費合計 A+B	4,046	5,216	4,572	5,855	5,855	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,046	5,216	4,572	5,855	5,855
職員数(人)	0.28	0.50	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.28	0.30	0.20	0.50	0.50
	嘱託	0.00	0.20	0.40	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## <4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 養成講座開催回数	回	目標	10	10	10	10	10
			実績	10	10	10	-	-
	2 会員研修・専門研修開催回数	回	目標	5	5	5	4	4
			実績	5	5	4	-	-
成果指標	1 養成講座受講者数	人	目標	45	45	35	30	30
			実績	30	25	22	-	-
	2 研修受講率(参加学区数/学区数)	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	64.6	67.7	81.3	-	-
	会員研修・リーダー研修の受講率							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸等、健康づくりを推進していくことは重要であり、市民の関心も高まっている。市民自ら健康づくりを実践するため、地域の健康づくりリーダーの養成が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	養成講座は受講しやすい体制とするため、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にした。受講者数を増やすため、BBCによる活動紹介を実施。広報おおつによる公募を行い、活動の継続のため事前説明会を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康推進員は地域で健康づくりを進めるボランティアであり、大津市の健康づくり事業を委託している。地域での健康づくりを進めるには、健康推進員の養成と資質向上のための研修が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	養成講座の受講数は目標には至らず、前年をやや下回った。全体の推進員の総数も減少傾向である。しかし、研修受講率は上がっており、積極的な姿勢がうかがえた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	養成講座および会員研修は最新の知識や情報を得ることができ、モチベーションの向上や、活動継続に繋がっている。養成講座においては、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にする事で、受講しやすい体制を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	資質の高い健康推進員が健康づくりリーダーをして活躍することで、地域の健康づくりが活発になる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域での健康づくり活動の推進のためには、リーダーとなる人材が必要である。今後も健康推進員の養成を継続する。養成講座充実のために、土日開催も含め他市の状況を調査する。会員の資質向上のため、健康おおつ21や食育推進計画に向けた内容の研修を行う。
部局長コメント	市民の健康づくりには、健康推進連絡協議会の地道な活動が欠かせないことから、引き続き支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	66.66 %	55.55 %	62.85 %
	指標2	80.75 %	84.62 %	101.62 %
成果増減率	指標1	- %	-16.66 %	-12.00 %
	指標2	- %	+4.79 %	+20.08 %
活動単位コスト	指標1	404 千円	521 千円	457 千円
	指標2	809 千円	1,043 千円	1,143 千円
成果単位コスト	指標1	134 千円	208 千円	207 千円
	指標2	62 千円	77 千円	56 千円
コスト増減率		- %	+38.85 %	-13.69 %